

平成 年度 6次産業化プランナーの活動実績一覧表

サポートセンター名	
6次産業化プランナー登録者数	

氏名	専門分野※1																									平成 派遣回数	年度 活動評価結果※2
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		

(必要に応じ、行を増やして記入願います。)

※1 専門分野（選択肢） ……各6次産業化プランナーが有する専門的知識及び経験に「 ○ 」を付けます。（複数選択可）

- | | |
|--------------------------------------|---|
| 1.農林水産物の生産技術（例）栽培方法、収穫方法、栽培品種等 | 14.他事業者とのネットワーク ^{〔例〕} 連携先開拓等 |
| 2.農林水産物の加工技術（例）製造方法、包装方法、設備導入等 | 15.法令（例）知的財産等 |
| 3.新商品企画の情報収集・分析（例）市場・競合分析、ターゲット設定等 | 16.宗教（例）ハラル等 |
| 4.新商品企画（例）商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案 | 17.輸出 |
| 5.新商品の商品設計（例）原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等 | 18.経営管理 |
| 6.新商品の販路開拓（例）販売先、商品の提案方法等 | 19.資金調達（農林漁業成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む） |
| 7.広告・宣伝（例）ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等 | 20.6次産業化事業体の設立 ^{〔例〕} 会社設立に係る財務、法務、労務、人事等 |
| 8.ブランディング（例）付加価値を高める工夫等 | 21.雇用・人材育成 |
| 9.品質管理（例）商品設計における品質管理等 | 22.申請書類等の作成 |
| 10.生産管理（例）工場等の工程管理（品質管理、在庫・物流管理等を含む） | 23.農業観光 |
| 11.小売（例）販売店舗運営、通信販売運営等 | 24.農福連携 |
| 12.サービスの提供（例）飲食店舗運営、観光等 | 25.その他 |
| 13.補助事業の情報収集 | |

※2 平成 年度の活動評価結果（選択肢）

- | |
|----------------------|
| 1.問題なし |
| 2.問題あり |
| 3.派遣実績が無いため、評価を行いません |

別紙様式第9号（別記1の第2の3、別記2－1の第2の3関係）

特認団体認定申請書

事業実施主体の特認関係

事業実施主体名 (特認団体名)	代表者氏名	所在地	取組名
特認とする理由			

（注） 必要に応じて都道府県知事等が指示した書類等を添付します。

別紙様式第10号（別記1の第2の4、別記2－1の第2の4関係）

番 号
年 月 日

〇〇農政局長 殿

〔 北海道にあつては北海道農政事務所長
 沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

都道府県知事 氏 名 印
市区町村長 氏 名 印

平成 年度6次産業化ネットワーク活動交付金における特認団体に係る認定協議について

6次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（平成25年5月16日付け25食産第599号農林水産事務次官依命通知）別記1の第2の4に基づき、関係書類を添えて協議します。

- （注） 1 関係書類として、別紙様式第9号「特認団体認定申請書」及び添付書類の写しを添付します。
- 2 支援体制整備事業を実施する場合は下線部を「別記1の第2の4」に基づく協議とし、推進事業のうち事業者タイプを実施する場合は、「別記2－1の第2の4」に基づく協議とします。

平成 年度 6次産業化プランナー登録者について

サポートセンター名	
更新日	平成 年 月 日
登録者数	名

＜6次産業化プランナー一覧表＞

氏名	専門的知見 ^{※1}																									前年度の 派遣実績 ^{※2}
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	25を選択した場合、 その内容を具体的に記載

(必要に応じ、行を増やして記入します。)

※1 専門分野（選択肢） ……各6次産業化プランナーが有する専門的知識及び経験に「○」を付けます。（複数選択可）

1.農林水産物の生産技術（例）栽培方法、収穫方法、栽培品種等	14.他事業者とのネットワーク ^{（図）} 連携先開拓等
2.農林水産物の加工技術（例）製造方法、包装方法、設備導入等	15.法令（例）知的財産等
3.新商品企画の情報収集・分析（例）市場・競合分析、ターゲット設定等	16.宗教（例）ハラル等
4.新商品企画（例）商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案	17.輸出
5.新商品の商品設計（例）原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等	18.経営管理
6.新商品の販路開拓（例）販売先、商品の提案方法等	19.資金調達（農林漁業成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む）
7.広告・宣伝（例）ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等	20.6次産業化事業体の設立 ^{（図）} 会社設立に係る財務、法務、労務、人事等
8.ブランディング（例）付加価値を高める工夫等	21.雇用・人材育成
9.品質管理（例）商品設計における品質管理等	22.申請書類等の作成
10.生産管理（例）工場等の工程管理（品質管理、在庫・物流管理等を含む）	23.農業観光
11.小売（例）販売店舗運営、通信販売運営等	24.農福連携
12.サービスの提供（例）飲食店舗運営、観光等	25.その他
13.補助事業の情報収集	

※2 前年度の派遣実績（選択肢）

1.派遣実績あり（引き続き登録）
2.派遣実績あり（一旦登録を終了し、選定を経て再登録）
3.派遣実績なし（登録実績あり。選定を経て再登録）
4.派遣実績なし（新規登録）

別紙様式第12号(別記1の第4の2の(5)の①)

平成 年度 6次産業化プランナーの派遣実績について

<派遣実績>・・・個別相談会への派遣実績を含む

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月合計	4～9月合計	4～12月合計	4～3月合計
派遣回数(延べ人数) ^{※1}													0	0	0	0
うち認定事業者への派遣回数(延べ人数) ^{※1}													0	0	0	0
派遣先数(事業者数)													※2	※2	※2	※2
うち認定事業者数													※2	※2	※2	※2

<備考>

※1 派遣回数(延べ人数):1人の6次産業化プランナーが1事業者に対し、1日(時間は問わない)派遣された場合に1回とカウントします。2人同時に派遣された場合には、2回とカウントします。

※2 四半期ごとの派遣先数(事業者数)の合計:1事業者に対し、複数の月にまたがって6次産業化プランナーが複数回派遣された場合、1事業者とカウントします。

<相談内容別派遣実績^{※3}>

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4～6月合計	4～9月合計	4～12月合計	4～3月合計
1.農林水産物の生産技術 (例)栽培方法、収穫方法、栽培品種等													0	0	0	0
2.農林水産物の加工技術 (例)製造方法、包装方法、設備導入等													0	0	0	0
3.新商品企画の情報収集・分析 (例)市場・競合分析、ターゲット設定等													0	0	0	0
4.新商品企画 (例)商品コンセプト立案、価格・販路・広告戦略立案													0	0	0	0
5.新商品の商品設計 (例)原料選定、レシピ・製法の確立、包装、デザイン等													0	0	0	0
6.新商品の販路開拓 (例)販売先、商品の提案方法等													0	0	0	0
7.広告・宣伝 (例)ポスター、ホームページ等作成、イベント運営等													0	0	0	0
8.ブランディング (例)付加価値を高める工夫等													0	0	0	0
9.品質管理 (例)商品設計における品質管理等													0	0	0	0
10.生産管理 (例)工場等の工程管理(品質管理、在庫・物流管理等を含む)													0	0	0	0
11.小売 (例)販売店舗運営、通信販売運営等													0	0	0	0
12.サービスの提供 (例)飲食店舗運営、観光等													0	0	0	0
13.補助事業の情報収集													0	0	0	0
14.他事業者とのネットワーク (例)連携先開拓等													0	0	0	0
15.法令 (例)知的財産等													0	0	0	0
16.宗教 (例)ハラル等													0	0	0	0
17.輸出													0	0	0	0
18.経営管理													0	0	0	0
19.資金調達 (農林漁業成長産業化ファンドや日本政策金融公庫の融資を含む)													0	0	0	0
20.6次産業化事業体の設立 (例)会社設立に係る財務、法務、労務、人事等													0	0	0	0
21.雇用・人材育成													0	0	0	0
22.申請書類等の作成													0	0	0	0
23.農業観光																
24.農福連携																
25.その他													0	0	0	0

<備考>
「25.その他」の内容詳細等について記入。

※3 重複可(1回の派遣において、相談内容が複数含まれていた場合は、複数の相談内容項目にそれぞれ1回とカウントします。)

別紙様式第13号（別記1の第4の4、別記2－1の第4の3及び別記2－2の第3の3関係）

番 号
年 月 日

（都道府県知事）

（市区町村長）

（〇〇農政局長）

〇〇〇〇 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6次産業化ネットワーク活動推進交付金に関する交付決定前着手届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着手いたしたいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担します。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着手から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

取組内容	事業費	着手予定 年月日	完了予定 年月日	理由
	円			

注1：「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

注2：事業実施主体が都道府県の場合、若しくは戦略策定市区町村であり、市区町村計画を都道府県知事を経由せずに地方農政局長等に提出する場合は、本届は地方農政局長等に提出します。

番 号
年 月 日

契約に係る指名停止等に関する申立書

（事業実施主体名 氏名） 殿

所在地
商号又は名称
代表者の役職及び氏名 印

当社は、貴殿発注の〇〇契約の競争参加に当たって、当該契約の履行地域において、現在、農林水産省の機関から〇〇契約に係る指名停止の措置等を受けていないことを申し立てます。

また、この申立てが虚偽であることにより当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 注） 1 〇〇には、「工事請負」、「物品・役務」のいずれかを記載することとします。
- 2 この申立書において、農林水産省の機関とは、本省内局及び外局、施設等機関、地方支部部局並びに農林水産技術会議事務局筑波産学連携支援センターをいいます。
ただし、北海道にあつては国土交通省北海道開発局、沖縄県にあつては内閣府沖縄総合事務局を含みます。
- 3 「指名停止の措置等」には、指名停止の措置のほか、公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）に基づく排除措置命令又は課徴金納付命令を受けた者であつて、その命令の同一事案において他者が農林水産省の機関から履行地域における指名停止措置を受けた場合の当該公正取引委員会からの命令を含みます。
なお、当該命令を受けた日から、他者が受けた指名停止の期間を考慮した妥当な期間を経過した場合は、この限りではありません。

番 号
年 月 日

都道府県知事
市区町村町
〇〇農政局長 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

事業収益状況報告書

6 次産業化ネットワーク活動交付金（推進事業のうち事業者タイプ又は地域タイプ）に関する平成〇〇年度の収益の状況について、6 次産業化ネットワーク活動交付金実施要綱（別記 2－1 の第 5 又は別記 2－2 の第 4）規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業の中心となる農林漁業者・民間事業者等の名称
- 2 会計年度（決算期間） 平成〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日
- 3 事業の概要
- 4 事業で取り組んだ新商品名
- 5 事業実施期間 平成〇〇年〇月〇日～〇〇年〇月〇日
- 6 販売実績、費用等

項 目	金 額（円）
(1) 事業に係る特許権等の譲渡又は当該特許権等を利用する権利の設定による収益の累計額	
(2) 事業による成果の供与による収益の累計額	
(3) 事業により開発された商品の売上高（販売実績）の累計額	
(4) (3)の売上高を得るために要した費用の累計額（新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用を除く。）	
(5) 新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用の累計額	
(6) 交付金の確定額の累計	
(7) 前年度までの納付額	

（記載注意）

- (1) この報告書は、販売実績等の有無にかかわらず、事業終了年度（複数年度にわたる事業を実施した場合には、最終の事業年度とする。）の翌年度から 3 年間の状況を、決算期ごとに（半年決算の場合にあっては、下半期の決算の終了後ごとに）提出します。
- (2) 本事業に係る報告対象年度の以前から販売実績等がある場合には、当該販売実績等を合計して記入します。
- (3) 「新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用」には、本事業による新商品開発及び当該新商品の改良に要した交付対象事業費のほか、これを補完するため自己負担により行われた新商品開発及び当該新商品の改良に要した費用を含みます。
- (4) 「交付金の確定額の累計」には、本事業により交付された交付金の累計額を記入します。
- (5) 貸借対照表及び損益計算書を添付します。また、当該事業収益状況報告を補完する参考資料を添付することが出来るものとします。

別紙様式第 16 号（別記 3－3 の第 1 の 4 の（1）関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
市区町村長
〇〇農政局長 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6 次産業化ネットワーク活動整備交付金に関する交付決定前着工届

このことについて、下記のとおり条件を了承の上、交付決定前に着工したいので届け出ます。

記

- 1 交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変の事由によって実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担することとします。
- 2 交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこととします。
- 3 当該事業については、着工から交付決定を受けるまでの期間内においては、計画変更は行わないこととします。

別添

工事等の契約名	機械・施設等名	事業費	工事開始 予定 年 月 日	竣工予定 年 月 日	理 由
		円			
		円			
		円			
		円			

(注) 1 「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。

2 交付決定前着工に係る契約が複数からなる場合は、当該契約ごとに上表を整理することとします。

別紙様式第 17 号（別記 3－3 の第 1 の 5 の（2）、（3）及び（5）関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
市区町村長
〇〇農政局長 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6 次産業化ネットワーク活動整備交付金に関する入札結果報告・着工届

このことについて、下記のとおり入札結果を報告し、着工を届け出ます。

記

工事等の契約名			
施工方法	直営施工・請負施工・委託施工・代行施工		
施工業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札・随意契約		
入札執行年月日	年 月 日		
入札立会者の 所属・役職・氏名			
入札予定価格（税抜）	円		
入札参加業者名及び 入札価格（税抜）		円	
		円	
		円	
		円	
入札執行回数	回		
落札業者名			
契約価格（税込）	円		
契約年月日	年 月 日		
着工住所			
工事開始年月日	年 月 日		
完了予定年月日			
工事監理者			
入札結果等の公表方法			
備 考	年 月 日付け〇〇第〇〇〇号 交付決定通知		

- (注) 1 「施工方法」欄は、該当するものを○で囲むこととします。
2 「施工業者選定方法」欄は、該当するものを○で囲むこととします。
3 「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入することとします。ただし、

不落札随意契約の場合は、必ず記入することとします。

- 4 「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回に投じられた価格を記入することとします（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とします。）。
- 5 不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入することとします。
- 6 「施工業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄までは記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入することとします。
- 7 「入札結果等の公表方法」欄は、入札結果の公表時期、公表方法を記入してください。
- 8 交付決定前に着工した場合、「備考」欄は「 年 月 日 第 号交付決定前着工届」と記入することとします。
- 9 事業が複数の契約からなる場合は、契約ごとに上表を整理することとします。

別紙様式第 18 号（別記 3－3 の第 3 の 1 関係）

番 号
年 月 日

都道府県知事
市区町村長
〇〇農政局長

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6 次産業化ネットワーク活動整備交付金に関する竣工届

このことについて、下記のとおり竣工を届け出ます。

記

工事等の契約名	
施設機械等名	
事業費	円
着工住所	
着工年月日	
完了年月日	
関係法令検査年月日	
〇〇法	
竣工検査年月日（又は 予定日）	
引き渡し年月日 （又は予定日）	
契約業者名	
現場代理人名	
工事監理者名	

- （注） 1 「事業費」欄は、総事業費（税込）とします。
2 請負人等からの完了届の写しを添付することとします。
3 事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理することとします。
なお、竣工年月日が契約ごとに異なる場合は、その都度提出することとします。

番 号
年 月 日

都道府県知事
市区町村長
〇〇農政局長 殿

所在地
団体名
代表者の役職及び氏名 印

6 次産業化ネットワーク活動整備交付金で取得又は効用
の増加した施設等の増築（模様替え、移転、更新等）届

平成〇〇年度において本事業で取得又は効用が増加した施設等を増築（模様替え、移転、更新等）
したいので、下記のとおり届け出ます。

記

1 増築の理由

2 増築に係る施設等の概要

- (1) 地区名及び事業名
- (2) 事業実施主体名
- (3) 施設等の所在地
- (4) 施設等の構造、規格、規模等
- (5) 事業費
 - ア 交付金
 - イ その他の負担額
- (6) 取得年月日

3 増築の概要

- (1) 増築
 - (例) 増築 鉄骨スレート葺 〇〇㎡ 事業費 〇〇〇 千円
 - 増設 〇〇ライン 〇〇箱／日処理 事業費 〇〇〇 千円
- (2) 事業費の負担区分
- (3) 着工予定時期
- (4) 増築の効果

[添付資料]

- 1 当初事業実施計画書の写し
- 2 処理能力計算書
- 3 経営収支計画
- 4 建物平面図及び側面図並びに増設配置図
- 5 財産管理台帳の写し
- 6 その他地方農政局長等が必要と認める書類

(注) 模様替え、移転、更新等の場合は「増築」をそれぞれの用語とする。

費用対効果分析(投資効率)

1 農林水産物等の生産向上に係る効果

事業実施主体名:

(1) 農業生産向上効果

(ア) 作付増加効果

※千円未満の端数処理は四捨五入すること

対象作物	現況作付面積 (ha) ①	計画作付面積 (ha) ②	作付面積増減 (ha) ③=②-①	現況単収 (t/ha) ④	現況生産物単 価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤× ⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(イ) 単収増加効果

対象作物	現況単収 (t/ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	単収増減 (t/ha) ③=②-①	効果発生面積 (ha) ④	現況生産物単 価(千円/t)⑤	純益率(%) ⑥	年効果額(千円) ⑦=③×④×⑤× ⑥×0.01
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							
⑥							

(ウ) 品質等向上効果

対象作物	効果発生面積 (ha) ①	計画単収 (t/ha) ②	効果発生量(t) ③=①×②	生産物単価(千円/t)			年効果額(千円) ⑦=③×⑥
				現況 ④	計画 ⑤	上昇額 ⑥=⑤-④	
計							
データの根拠							
①							
②							
④							
⑤							

(エ) 畜産関連経営体所得向上効果

事業実施前年間経常所得額(千円) ①	事業実施後年間経常所得額(千円) ②	年効果額(千円) ③=②-①
計		
データの根拠		
①		
②		

(オ) 農畜産物等加工効果

取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
	現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計						
データの根拠						
①						
②						
④						
⑤						

(2) 林業等生産向上効果

(ア) 林産物等利用増進効果

林産物名	年平均利用増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②-③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前においても間伐等が行われてきたにもかかわらず搬出経費等が割高なために利用されていなかった区域とします。

- ① 年平均利用増加見込量:近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。
 ② 現在の林産物市場価格:林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

(イ) 林産物等生産増進効果

林産物名	年平均生産増加見込量 (t) ①	現在の林産物市場価格 (千円/t) ②	現在の採取・搬出・運送 経費(千円/t) ③	年効果額(千円) ④=①×(②-③)
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

注 対象は、施設等の整備前には、林産物価格の低迷や搬出経費等が高いこと等により伐採の対象となり得なかった区域のうち、施設等の整備により新たに利用対象となる区域における生産増加見込量とする。その際、過大な見込みとならないように留意します。

- ① 年平均生産増加見込量:近隣の同種施設等の整備に伴う伸び率等から推測します。
 ② 現在の林産物市場価格:林産物の直近3年間の平均市場価格を使用します。

(ウ) 林産物等販売促進効果

林産物名	現在		計画		計画販売経費 (千円) ⑤	年効果額(千円) ⑥=(③-①)× (④-②)-⑤
	林産物販売量 (t) ①	林産物市場価 格(千円/t) ②	林産物販売量 (t) ③	林産物市場価 格(千円/t) ④		
計						
データの根拠						
①						
②						
③						
④						
⑤						

(3) 漁業生産向上効果

(ア) 生産増加効果

魚種名	現在の生産量 (t) ①	計画の生産量 (t) ②	現在の単価 (千円/t) ③	利益率 (%) ④	年効果額(千円) ⑤=(②-①)×③×④× 0.01
計					
データの根拠					
①					
②					
③					
④					

(イ) 魚価向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の漁獲量(t) ③	年効果額(千円) ④=(②-①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

(ウ) 品質等向上効果

水産物名	現在の単価(千円/t) ①	計画の単価(千円/t) ②	計画の取扱数量(t/年) ③	年効果額(千円) ④=(②-①)×③
計				
データの根拠				
①				
②				
③				

(4) 経費削減効果

(ア) 労働経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④-⑧
		所要時間 (hr/ha) ①	労賃単価 (千円/hr) ②	効果発生面積 (ha) ③	労働経費計(千円) ④=①×②×③	所要時間 (hr/ha) ⑤	労賃単価 (千円/hr) ⑥	効果発生面積 (ha) ⑦	労働経費計(千円) ⑧=⑤×⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(イ) 機械経費節減効果

作物名	作業名	現況				計画				年効果額 (千円) ⑨=④-⑧
		稼働時間 (hr/ha) ①	稼働単価 (千円/hr) ②	効果発生面積 (ha) ③	機械経費計(千円) ④=①×②×③	稼働時間 (hr/ha) ⑤	稼働単価 (千円/hr) ⑥	効果発生面積 (ha) ⑦	機械経費計(千円) ⑧=⑤×⑥×⑦	
計										
データの根拠										
①										
②										
③										
⑤										
⑥										
⑦										

(ウ) 資材経費節減効果

対象作物	作業名	現況			計画			年効果額(千円) ⑦=③-⑥
		資材単価 (千円/ha) ①	効果発生面積 (ha) ②	資材経費計 (千円) ③=①×②	資材単価 (千円/ha) ④	効果発生面積 (ha) ⑤	資材経費計 (千円) ⑥=④×⑤	
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(エ) 維持管理費節減効果

施設名	現行 ①		計画 ②		年効果額(千円) ③=①-②
	一般経費		一般経費		
	人件費		人件費		
	固定資産税		固定資産税		
計					
データの根拠					
①					
②					

2 食品等製造の向上に係る効果

(1) 効果の内容

(ア) 製造量向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	取扱数量		効果発生量 (t) ③=②-①	品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②			純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(イ) 品質向上効果

施設区分	効果要因	取扱品目名	規格外等による廃棄量			品目単価 (千円/t) ④	年効果額(千円)	
			現況 (t) ①	整備後 (t) ②	減少量(t) ③=①-②		純益率 (%) ⑤	⑥=③×④×⑤ ×0.01
計								
データの根拠								
①								
②								
④								
⑤								

(ウ) 施設維持管理コスト削減効果

施設区分	効果要因	現況の施設維持管理に係る年経費 (千円)①	整備後の施設維持管理に係る年経費(千円)②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

3 雇用創出に係る効果

施設名	雇用人員 (人)	計画賃金(千円/年) ①	当該施設での雇用により 失われる収入(千円/年) ②	年効果額(千円) ③=①-②
計				
データの根拠				
①				
②				

4 投資効率等の総括

(1) 年総効果額の総括

(単位:千円)

効果区分	効果内容	年総効果額
農林水産物等の生産向上に係る効果		
食品製造の向上に係る効果		
雇用創出に係る効果		
計		

(2) 総合耐用年数の算出

(単位:千円)

機械・施設名	耐用年数 ①	工事費等 ②	年工事費(減価額) ③=②÷①
計		④	⑤
総合耐用年数=④÷⑤		年	
データの根拠			
①			

(3) 廃用損失額

事業実施に伴い、財産処分又は本事業の目的以外に転用される既存の施設等がある場合については、当該施設等の残存価格を廃用損失額とします。

(単位:千円)

名称	廃用損失額
計	
データの根拠	
①	

(4) 経済効果総括表

区分	算式	数値	備考
総事業費	①	千円	
年総効果額	②	千円	
総合耐用年数	③	年	
還元率	④		
妥当投資額	⑤=②÷④	千円	
廃用損失額	⑥	千円	
投資効率	⑦=(⑤-⑥)÷①		

注1 還元率= $\{i \times (1+i)^n\} \div \{(1+i)^n - 1\}$ 、 $i=0.04$ (割引率)、 n =総合耐用年数

2 投資効率は小数点以下2桁まで求めるものとします。